

# 軍事史学

第46巻 第4号

## 巻頭言

### 軍事史・技術史・産業史

——「武器移転」と「軍器独立」——

周知の通り、明治期の日本は、欧米先進諸国から様々な技術移転をはかりつつ、日清・日露戦争を通じて急速な工業化を実現してきた。欧米列強と対峙しながら軍事的・政治的自立をはかるためにも、いわば「上から」の資本主義的工業化が不可欠だった（富国強兵「殖産興業」）。

日露戦争時にロシアと戦った日本海軍主力艦の殆どが英国製ということに象徴される事態に対して、海軍首脳は「軍器独立」ないし「兵器独立（艦船兵器類の国産化）」を声高に主張し、その実現をはかる（陸軍はより早くから）。その過程は、世界的には英独（フランス米仏等）の大建艦競争に日本が割って入る過程でもあった。

このような歴史過程の解明については、軍事史・政治史からだけでなく、技術史・産業史等の様々な分野からの積極的検討が必要であろう。

筆者の専門分野は元々は日本経済史・産業史（とくに鉄鋼業史）であるが、近年、共同研究者とともに、「武器移転」と「軍器独立」概念を用いて、兵器産業の国際経済史的再検討を試みることを提起してきた（奈倉・横井勝彦編著『日英兵器産業史——武器移転の経済史的研究——』（日本経済評論社、二〇〇五年）、奈倉・呉海軍工廠と日本製鋼所——「武器移転」と「軍器独立」——（『獨協経済』第八四号、二〇〇七年十一月）等）。

「武器移転」概念は、武器輸出・技術移転にとどまらない広範な概念として元々国際政治学で使用されてきたが、筆者は、国際経済史研究の一環として日本を考察するに際して、「武器移転」の「受け手」側の受容と対抗の論理を「軍器独立」過程として捉え直そうと試みてきた。そうした観点からは、兵器の国産化過程における「技術的独立」のみならず、「資本的独立」がはかられることが重要である。艦載砲製造等で重要な役割を果たした日本製鋼所は日英合弁会社（半額英国兵器会社出資）として設立された兵器鉄鋼会社であり、また、日本爆発物会社（後の海軍火薬廠）は全額英国会社出資であったから（本誌掲載の拙稿「第一次世界大戦期の日本爆発物会社と技術移転」参照）、「資本的独立」いかに極めて重要な課題であった。

もちろん、「武器移転」の「受け手」側としての日本と固定的に捉えるべきではなく、日露戦争以降第一次世界大戦期の軍拡を通じて、日本はひとまず「軍器独立」を達成するとともに、中国のみならず、英仏露等への武器輸出も開始し、「武器移転」の「送り手」側にも立つ。そうした国際関係の歴史的变化の過程を絶えず意識する「軍事史・技術史・産業史」の相互連関的研究が今後も一層発展することを願っている。

（奈倉文二）